

## 日越大学構想推進に関する有識者会議 提言要約

本年 2 月に世耕 前官房副長官から提示された 3 つの諮問につき、プレ F/S の結果報告を踏まえ、本会議から概要以下のとおり提言する。

### 1. ベトナムをはじめとした ASEAN 諸国における活動を念頭に、日越大学の卒業生として経済界が実際に必要としているのは如何なる人材か

短期的には、経済界の要請に応えうる高い人間力とマネジメント力を備えた人材、中長期的には両国間、あるいは ASEAN における産学官各界をリードするトップエリート層である。

経済界は、個別分野における専門的スキル以上に、コミュニケーション能力、主体性、課題解決能力といった「高い人間力とマネジメント力を備えた人材」を必要としている。

加えて、日越大学は、この評価を得たうえで、日本文化への理解や日本語能力を備えた「親日・知日派人材」として、中長期的には、両国間、あるいは ASEAN における産学官各界をリードするトップエリートを輩出することが期待されている。

### 2. そうした人材育成のために如何なる教育プログラムが必要とされ、如何に日越両国の大学等からの持続的な協力を得ていくか

学部教育では基礎学力、リベラルアーツを重視する。また、コミュニケーション能力やチームワークを身につけるには、日本型の研究室中心のゼミ教育を提供することが有効である。

先行して開校する修士課程においては、サステナビリティ学を柱に据え、社会の持続的な発展を目指した文理横断型、課題解決型の教育を展開する。そのために日越大学は、日本語教育をはじめ、文化の理解に向けたカリキュラムの導入のみならず、両国の大学と連携し、教育課程に応じた特色ある教育内容を提供していく必要がある。

あわせて産学官連携の仕組みとしてカリキュラムへの企業ニーズの反映、インターシップを通じた課題解決能力養成や訪日機会提供、あるいは具体的な奨学金制度の検討は不可欠である。卒業生が各界から評価を受けたうえで、東南アジアで初の本格的なサステナビリティ学府として、将来のトップエリート人材を惹きつけ、中長期的に日越大学の評価を確固たるものとする。

### 3. 持続的な大学運営にあたっての留意点は何か

優秀な教員のもとに、優秀な学生があつまるサイクルを確立するには、財政基盤の安定策とあわせて、立地が重要な要素となる。財政面においては、日越両国政府からの継続的支援を中核とした、収入源の多様化が欠かせない。

大学の規模については、当初の構想では、2025年までに学生数6千人規模の総合大学を開設することが志向されていたが、まずは中期的な目標として2千人規模の総合大学開設を目指すことが適正かつ望ましいと考えられる。

加えて、適切な給与制度の構築、人件費・研究費の適正配分など支出の適正化を図りつつ、収支バランスを踏まえた適正規模による大学経営を推進する必要がある。

以上3点の提言に基づき、今後は学部創設に向けて、日越大学の学生が卒業までに身につけるべき能力を、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）において、産学の視点を取り込みながら明確にする必要がある。ディプロマポリシーをカリキュラムポリシーに反映させることにより、学生も経済界も日越大学の目指すところを理解しやすくなる。また同じ方針のもとにアドミッションポリシーを出すことにより、相応の学生が入学することとなる。

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに一貫性をもち、このような取り組みを通して、日越大学が、グローバル視点を持ちあわせた「親日・知日派人材」を輩出する学府として、まずは経済界からの要請に応えつつ、中長期的には産学官各界をリードするトップエリートを輩出していくことが期待される。

以 上